

中退に影響を及ぼす大学不適應要因の検討

大仁田 香織

Abstract

This paper is focused on the factors of maladjustment of university dropouts. The purpose of this study is to investigate factors of students' maladjustment through organization adaption theory. This paper used questionnaire surveys that are from previous studies of organizational adaption. In the analyses of the previous studies, it is related to organizational adaption that are organizational socialization, emotional commitment, motivation, and the intention to leave a job. The subjects of this survey were students of university graduates and dropouts (N = 200). As the result, university students need to have essential skills for academic studies, awareness of university life, and understanding of tacit rules and human relationships. These are related to university adaption for students and a consequent number of reduced dropouts.

キーワード……大学適応 大学中退 退学意思 暗黙のルールの理解

1 はじめに

近年の日本は、18歳人口が減少する中、高等教育機関（大学・短期大学）への進学率が50%を超え、高等教育のユニバーサル段階に突入した。ユニバーサル段階とは、高等教育の進学率50%以上の段階を指し、この段階では、学生の多様性が増大するとされている（トロウ1976）。日本の大学（4年制大学は学部、短期大学は本科）の進学率は、2009年に50%を超え、日本の大学はユニバーサル段階にある。他方、大学進学率の鈍化及び少子化の進行により各大学は、経営の観点から学部の新設、改組、入学定員の増加等の拡大路線を取っている。その結果、大学間競争が激化し、一部の私立大学では、定員割れが生じている（文部科学省2021）。

入学定員割れにくわえ、中途退学（以下、中退とする）も大学経営に影響を与える。両角（2020）は、大学経営は、規模、選抜性、立地等の影響を受けやすく、特に地方の小規模私立大学は厳しい状況にあることを示している。上村（2009）は、少子化が進行し、大学全入時代の到来により、学生確保の困難さにくわえ、学生の基礎学力及び学修意欲の低いといった大学教育に対する準備が不足している学生が大学に入学していることを指摘している。少子化、大学のユニバーサル化、大学経営の悪化、準備不足の学生の増加等、大学を取り巻く環境が変化したことで、大学は、学修支援、学生相談、経済的支援等の学生支援の拡充を行っている。

他方、丸山（1984）は、中退率が諸外国に比べ相対的に低い日本においても大学教育が著しく量的に拡大し、中退者数は相当数にのぼる。中退は、大学教育政策や計画にとって無視できない問題との指摘をしている。

2 先行研究と問題点

2.1 高等教育における学生支援の課題

日本の高等教育機関が、ユニバーサル段階に入り、多様な学生への支援が検討されている。北村ら（2019）は、学生の個別の学修状況を把握することは難しい上、教員に相談事や不安事を十分に伝えられない学生がおり、テストの結果にもとづく対象学生の把握、授業の工夫等が必要であるとしている。木村（2017）は、高等教育がユニバーサル化に入り、学生の多様化、学生ニーズの多様化が進み、悩みを抱えていながらも相談に来ない学生への対応が多くの大学の課題となっており、相談に来ない学生の援助の検討を行っている。他方、伊藤（1999）は、面倒みのよい大学に代表される学生支援重視は、大学のサービス化と学生の生徒化をもたらすとの見解を示している。

丸山（1984）は、中退研究において、心理学的・精神医学的アプローチと社会心理学的・社会学的アプローチに大別している。心理学的・精神医学的アプローチは、学生の大学生生活への適応問題を扱い、不適應者の個人的な治療を目的としている。もう一方の社会心理学的・社会学的アプローチは、中退という選択行動を個人だけではなく、大学の内部環境、大学教育制度、社会構造といったより広い要因と関連づけている。本研究は、心理学的・精神医学的アプローチの学生の大学生生活への適応問題、社会心理学的・社会学的アプローチの大学の内部環境、大学教育制度等の両アプローチで捉えることとした。このことは、学生の中退理由（後述）から学生の大学不適應は、学生個人のみならず、大学の内部環境等に影響を受け、これらが中退と関係があると考え、個人要因及び環境要因の2つの要因で中退を捉えることとした。

2.2 高等教育における中退研究

中退理由について、文部科学省（2020a）は、①経済的困窮、②学生生活不適應・学修意欲低下、③その他、④就職・起業の順であったことを報告している。リクルート進学総研（2017）の調査では、①勉強に興味や関心を持てなかった、②学校生活に適應できなかった、③単位が取れず卒業できそうになかったの順であった。船戸（2007）は、私立大学学生の中退理由の多い順に①その他、②進路変更、③経済的困窮、④就学意欲低下という結果であったが、中退理由でもっとも多い「その他」は「一身上の都合」が含まれ、事務的に処理された可能性があり、このことが中退問題への危機感の希薄さにつながっているとの見解を示している。北村ら（2019）は、退学願に記載されている中退理由と実際の中退理由を確認するために中退者を対象にした調査を行っている。その結果、退学願では、その他、学業不振、経済的理

由の順となっていた中退理由が、実際には、学業不振、大学不適應、経済的理由であり、実際の中退理由と退学願の中退理由が異なっていたこと、大学不適應を理由とする中退が非常に多かったことを示している。

調査実施機関により中退理由の項目が若干異なっているが、主な中退理由とされる「経済的理由」と「就職」は、学生の経済的困窮が要因とされ、文部科学省や大学による積極的な経済的支援が行われている。「起業」を理由とした中退は、大学での学業よりも起業を選択したことにより退学に至った可能性が高い。「その他」については、先行研究で一身上の都合や大学不適應が多いことが示唆されている。また、労働政策研究・研修機構（2015）は、中退者への調査から、中退の根底には、学業に対する興味関心の欠如が存在するとし、学業への興味・関心の欠如が、学修意欲低下につながることを示唆している。本研究は、主な中退理由とされる学生の大学不適應が、学生及び大学に要因があると推察し、学生の大学不適應と中退の関係について検討することとした。

3 本研究の方向性

3.1 大学の中退説明モデル

丸山（1984）は、日本よりも早く大学がユニバーサル化の段階に入り、中退率が高い米国の先行研究から3つの大学中退説明モデルを取り上げている。3つの大学中退説明モデルは、①教育達成モデル、②カレッジ・インパクトモデル、③チャーターリング・モデルとし、次のような特徴を説明している。

①教育達成モデルは、中退要因は個人にあるが、個人のパーソナリティ、期待、動機づけを変数とせず、性別、能力、価値、態度を変数とし、大学を卒業するか否かは、学生の知的能力によって左右され、学生の社会経済的背景は、学生の入学後に影響を及ぼさないこととしている。教育達成モデルは、学生の知的能力が中退に影響を及ぼすとしているが、日本の先行研究では、中退は、選抜性、大学設置者、初年次退学率、留年率の影響を受けることが示唆されている（立石ら 2016）。宇田川（2021）は、大学には中退率の低い大学と高い大学があり、中退は、特に学力や学修意欲の問題と見なされやすく、大学のユニバーサル化により学力も学修意欲も大学教育を受けるのに十分ではない準備不足の学生が多数入学している。中退率と偏差値に密接な関係があるならば、高学力の学生を入学させれば、その大学の中退率は下がるだろうが、入学学生の学力は、大学が簡単に操作できる要因ではないとの見解を示しており、日本においては、学生の知的能力のみで中退を説明することは難しいといえる。

②カレッジ・インパクトモデルは、学生の個人属性は問わず、大学が学生に適切な環境を与えれば、学生は大学生活に適應し、中退せずに卒業することを前提とした大学による学生への影響を測定するモデルとされている。カレッジ・インパクトモデルの分析には、主に中退率が用いられる。一方で、中退率の高さが大学の特性なのか、学生の特性なのかを区分することは

難しいことが指摘されている。カレッジ・インパクトモデルは、大学が学生に適切な環境を与えることで学生が大学に適応するとし、分析に中退率を用いている。他方、日本の大学中退率は、学部系統で異なること、国公立大学よりも私立大学の中退率が高いことが報告されている（河合塾 2021）。また、偏差値、一般入試比率、定員充足率で中退がかなりの部分で説明できることが示されており（清水 2013）、大学が学生に適切な環境を与えたとしても中退に至る可能性があるといえる。くわえて、カレッジ・インパクトモデルの研究結果について、丸山（1984）は、海外の先行研究では、公立大学よりも私立大学の中退率が低い。地域によって中退率が異なる。4年制よりも2年制の大学の中退率が高いことを示しているが、これらの研究成果は、日本の中退とは異なる状況となっている。

③チャーターリング・モデルについては、大学中退についての実証分析であり、大学が学生に職業的役割を示すことが学生に影響を与えるとし、組織構造やカリキュラムに制限のある小規模大学よりも大規模大学の方が学生に影響を及ぼすとし、大規模大学の中退率が低くなることを説明しているモデルである。

河合塾（2019）は、私立大学や入学定員が少ない大学ほど退学率が高い傾向にあること、2018年度に入学定員割れとなった私立大学は、全体の36.1%となり、今後18歳人口の減少に合わせた大学数及び規模に移行していかなければならないとの見解を示している。また、定員管理厳格化が、入学定員1,000人未満の大学や大都市圏以外の大学に好影響を及ぼしていることを報告している。

丸山（1984）は、3つの中退モデルを整理し、学生の知的能力、中退率、大学による適切な環境の提供、大学の規模が、中退に影響するとしているが、海外での研究成果において、海外と日本では結果が異なる場合もあった。北村ら（2019）は、大学不適応を理由とした中退が非常に多いことを指摘し、入学前から職業内容や倫理に関する具体的なイメージを定着させること、各講義方法の見直し、学生支援体制構築が必要であるとの見解を示しており、日本の多様な学生に合わせた学生支援が必要だといえる。

他方、産業界において従業員の離職が企業及び社会的な課題となっている。山本（2009）は、従業員の定着を人的資源管理の観点から考察し、モチベーション、職務満足、組織コミットメント、組織への信頼等の態度要因（内的要因）が、人材の定着につながることを示唆している。一方で、岩出（2020）は、若年層の転職行動について、多面的に考察する必要があると、若年層の組織観・会社観は、所属意識であり、その中心的価値は、会社への忠誠よりも自分の損得を重視する自己利益にある。若年層は、仕事を介して個人と組織のゆるい関係を希求し、個人の仕事に対するコミットメントが必要不可欠との指摘をしている。昨今の日本の大学を取り巻く環境の変化及び多様な学生の増加から、学生及び大学の両面で中退を検討する必要があると考えた。

3.2 人材定着マネジメント

本研究は、中退関連研究であるが、類似の研究として、企業における人材定着、離職研究の先行研究を取り上げることとした。人材定着マネジメント研究では、組織の戦略や施策によって人材定着が推進されることから、人的資源管理の重要性が示されている（山本 2009）。Batt（2002）は、サービス産業における退職率と人的資源管理の関係について、営業成績が好調な組織の従業員の退職率が低いことを示唆している。人的資源管理分野では、退職行動は、個人を単位とする客観的指標、退職意思は、個人を単位とする主観的指標とされ、退職行動と退職意思に相関があることが示唆されている（山本 2009）。若年層ホワイトカラーの早期離職研究において、職務満足、組織コミットメントが離職行動を抑制すること、会社への愛着や離職意思といった感情や態度が離職に影響を及ぼすことが示されている（尾形 2020）。

本研究は、中退理由及び人材の定着の先行研究から従業員の組織適応を学生の大学適応と捉え、大学適応の観点で中退について検討することとした。本研究における調査は、組織適応尺度を用い、大学在学時の自身の能力やスキル、大学生活への適応、大学に対する愛着、転学・編入と中退に関する意向について、大学を卒業した者と中退した者に調査し、中退行動が学生の能力・スキルに影響されるのか、大学に入学し、大学の文化を理解し、その価値やルールを身に付けるといった大学での社会化によって中退せず、大学を卒業するのか等を検討し、昨今の多様な学生にどのような支援が必要であるかを検討することを目的とする。

3.3 組織適応と大学適応

従業員の組織適応について、「組織社会化」、「情緒コミットメント」、「仕事のやりがい」、「離職意思」が、組織適応に影響を与えることが明示されている（尾形 2020）。本研究は、組織適応と大学適応の類似点から組織適応の観点で主な中退理由とされる大学不適応について検討することとした。丸山（1984）は、学生に職業的役割や将来展望を示すことが、学生の社会化につながるとしている。情緒コミットメントについては、学生の特性やコミットメントは、特定の大学の構造的、規範的特徴と相互に作用し、教育機関のアカデミック・システム（知的環境）や社会的システム（交際範囲）の度合いが強いほど大学へのコミットメントが大きくなり、卒業する確率も大きくなるとしている（丸山 1984）。やりがいについては、教員や友人とのコミュニケーションが良好であれば、学修意欲の向上、大学への満足度が向上するとされている（見館ら 2008）。退学意思については、山下（2014）が、大学志望度よりも学部志望度が低い方が退学意向の割合が高まるとし、学びたい学部ではないところに不本意に入学している学生の退学意向が強くなるとの見解を示している。従業員の組織適応と学生の大学適応はともに個人の組織への適応であり、組織不適応が退職や退学に影響を及ぼすことが明らかになっている。このことから本研究は、組織適応の概念を用いて、学生の大学適応を検討していくこととした。

4 調査

4.1 調査方法

2022年7月上旬にスクリーニング調査及び本調査を行った。本調査は、大学を卒業した者と大学中退経験者を対象とし、200名（大卒男性50名、大卒女性50名、大学中退男性50名、大学中退女性50名）に質問紙調査を行った。本調査は、大学を中退した者を対象としており、対象者の選定が大学では難しいことから、インターネット調査会社（アイブリッジ株式会社）に調査を委託した。調査は、大学中退者を抽出するために、この調査会社にモニター登録している者のうち22歳から30歳の男女1万人に対し、大学卒業または、大学中退に関するスクリーニング調査を行い、その後に本調査を行った。質問紙は、若年ホワイトカラー従業員の組織適応の質問項目（尾形2020）をもとに学生の大学適応に関する13項目の尺度を作成した。

倫理的配慮については、委託した調査会社に以下の倫理的配慮の詳細及び質問紙を送り、社内審査を受けた後に、スクリーニング調査及び本調査を実施した。調査対象者には、質問が表示される前に、本調査の目的及び調査データが厳重に保管され、統計的に処理されること。回答者が特定されることなく、プライバシーが保護されること。得られたデータをもとに論文を作成し、その論文が公開される場合があること。回収した調査データが目的以外に使われないこと。調査に協力しなかったことで不利益を被ることはないことが示され、これらのことを理解した場合に「同意」にチェックをするよう求め、同意した者に質問が表示される設定とした。

本調査は、日本の大学進学率が50%を超え大学がユニバーサル化の段階に突入した2009年以降に大学に入学した多様な学生とされる者を対象としたことから、22歳から30歳の大学卒業生及び大学中退者（2022年7月時点）に調査を行った。

本研究のスクリーニング調査の大学進学率は46.96%であった。本調査の対象者が大学へ進学した年の大学進学率（文部科学省2020b）は、50.9%（2010年）から53.3%（2018年）であった。また、本スクリーニング調査の中退率は6%という結果であった。河合塾（2019）調査の卒業までの退学率（学部系統別）は全体7%、設置者別では、国立大2.9%、公立大4.1%、私立大8.0%であった（河合塾2019）。これらからスクリーニング調査の大学進学率及び中退率は、他の調査とおおむね同等であった。

4.2 調査内容

本研究では、主な中退理由とされる大学生生活に影響を与えるとされる適応要因を検討するために若年ホワイトカラーの組織適応の先行研究をもとに、「学業的社会化」、「文化的社会化」、「情緒コミットメント」、「大学でのやりがい」、「退学意思」の5因子構造を想定し、大学適応尺度（13項目）を作成した。調査は、尾形（2020）の若年ホワイトカラーを対象とした実証研究で用いられた項目から本研究の対象である大学在学中の適応に関する内容に修正した。例え

ば、「この会社に愛着を持っている」は「入学した大学に愛着を持っている」、「機会があれば、他の会社に転職したい」は「機会があれば、他の大学や専門学校に転学・編入したかった」へ修正した。回答は5件法（当てはまらない、やや当てはまらない、どちらともいえない、やや当てはまる、当てはまる）とした。

4.3 調査結果

質問項目別の大学卒業者と中退者の平均を表1に示す（本稿における表は全て筆者作成）。若年就業者の組織適応の先行研究において、「職業的社会的化」、「文化的社会的化」、「情緒コミットメント」、「仕事のやりがい」、「離職意思」の5つの因子が示されているが（尾形 2020）、本研究では、3つの因子が示された（表2）。因子分析は、本調査が200名分の回答であったことから主因子法を用いた。主因子法での共通性は、すべての項目で目安である.16以上となったことから除外する項目はなしとした。

大学在学中の大学適応要因の解明に独立変数を「大学卒業」、「大学中退」、従属変数は、組織適応研究をもとに大学在学時の大学適応要因13項目を回帰分析した（表3）。因子分析後に信頼性を確認し、クロンバック α 係数は.869となり.70以上となったことから信頼性を有しているといえる結果であった。分析には、IBM SPSS Statistics 28.0を使用した。

表1. 大学卒業者と中退者の平均

項目	大卒者		中退者	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
大学では、自分のパフォーマンスを発揮できていた。	3.01	1.21	2.28	1.16
大学での学業を遂行するための能力やスキルを身に付けていた。	3.29	1.10	2.39	1.19
大学では、期待されている以上の成果を出した。	2.96	1.12	2.21	1.18
他者から助言やサポートがなくても、大学生生活をこなすことができていた。	3.17	1.22	2.26	1.08
大学在学中、自分が成長しているという実感があった。	3.31	1.19	2.45	1.19
大学でやりがいを感じていた。	3.22	1.22	2.32	1.26
在学していた大学に愛着を持っていた。	3.21	1.29	2.30	1.19
入学した大学の学生であることを誇りに思っていた。	3.20	1.19	2.36	1.28
機会があれば、他の大学や専門学校に転学・編入したかった。	2.77	1.39	2.92	1.33
入学した大学を辞めたいと思うことが多くあった。	2.51	1.41	3.60	1.25
大学で、誰と誰は仲が良く、誰と誰は仲が悪いといった人間関係を把握していた。	3.29	1.11	2.93	1.22
大学での暗黙のルールについて、よく理解していた。	3.35	0.94	2.56	1.14
大学生生活を送る上で、自分に何が必要かを理解していた。	3.47	0.98	2.76	1.14

表 2. 大学適応の質問項目との関係性

項目	1	2	3
大学でやりがいを感じていた。	.859	-.198	-.077
大学在学中、自分が成長しているという実感があった。	.839	-.170	-.135
大学では、期待されている以上の成果を出した。	.816	-.017	.250
大学では、自分のパフォーマンスを発揮できていた。	.805	-.031	.189
大学での学業を遂行するための能力やスキルを身に付けていた。	.801	-.011	.170
在学していた大学に愛着を持っていた。	.780	-.224	-.768
入学した大学の学生であることを誇りに思っていた。	.757	-.143	-.231
大学生活を送る上で、自分に何が必要かを理解していた。	.660	.268	-.106
大学での暗黙のルールについて、よく理解していた。	.625	.518	-.356
他者から助言やサポートがなくても、大学生活をこなすことができていた。	.552	-.045	.317
大学で、誰と誰は仲が良く、誰と誰は仲が悪いといった人間関係を把握していた。	.466	.539	-.206
入学した大学を辞めたいと思うことが多くあった。	-.330	.445	.307
機会があれば、他の大学や専門学校に転学・編入したかった。	.175	.359	.419

因子抽出法：主因子法

表 3. 大学適応の質問項目との関係性

項目	有意確率
大学では、自分のパフォーマンスを発揮できていた。	.248
大学での学業を遂行するための能力やスキルを身に付けていた。	.095
大学では、期待されている以上の成果を出した。	.825
他者から助言やサポートがなくても、大学生活をこなすことができていた。	<.001 **
大学で、誰と誰は仲が良く、誰と誰は仲が悪いといった人間関係を把握していた。	.442
大学での暗黙のルールについて、よく理解していた。	.002 *
大学生活を送る上で、自分に何が必要かを理解していた。	.677
在学していた大学に愛着を持っていた。	.590
入学した大学の学生であることを誇りに思っていた。	.637
大学在学中、自分が成長しているという実感があった。	.878
大学でやりがいを感じていた。	.691
機会があれば、他の大学や専門学校に転学・編入したかった。	.148
入学した大学を辞めたいと思うことが多くあった。	<.001 **

**p<.001、*p<.05

5 考察

本研究から大学中退者は、大学を卒業した者に比べ、大学生活が充実していない傾向にある上、学業を遂行する能力が低く、大学への愛着も大学を卒業した者に比べ低い結果となった。また、中退者は退学意思が高く、大学不適応が中退に影響を及ぼすことが示唆された。これらのことは、若年ホワイトカラーの組織適応の実証研究で明らかになっている組織適応と離職の関係同様、大学適応と退学に関係があることが示された。

因子分析から3つの因子が抽出された。1つ目の因子は、やりがい、大学での学業遂行能力、

大学への愛着であった。2つ目の因子は、大学生活を送る上で必要なことへの理解、他者からのサポートの必要性、大学での人間関係の把握であった。特に中退者は、大学での暗黙のルールへの理解不足、他者からのサポートを必要としているといえる。一方で、武内ら（2015）は、学生支援重視は、大学のサービス化、学生の生徒化をもたらし、学生サービスの便利さ・快適さゆえに生徒的行動をとる学生がいることを指摘しており、多様な学生への支援には課題があるといえる。しかしながら、多様な学生の増加により、これまでとは異なる支援が不可欠な状況であることがうかがえる。3つ目の因子は、転学・編入と退学意思となった。本研究から、中退者は、他大学や専門学校への転学や編入をするよりも退学する意向が高いことが示され、先行研究で指摘されている大学教育路線から離れる消極的な中退（内田 2011）を選択していることがうかがえる。

北村ら（2019）は、大学不適應について、学生の対人関係、大学への愛着、学業理解、学修の目的といった様々な要因が、大学不適應と関連しているとの見解を示している。中村ら（2016）は、大学への帰属意識は、全般に大学適應を促進し、大学不適應を抑制する要因であることが示唆されるが、愛着や所属意識をともなわずに社会規範や世間体のみで大学に結びついている群は、不適應的な兆候を示している可能性があるとしている。本研究から中退者は、大学卒業者に比べ、大学の文化を理解し、大学生活を送る上で必要なルールを身に付けるといった大学での社会化が低いという結果であり、大学での社会化が中退に影響を与えている可能性が示唆された。

武蔵ら（2016）は、学生の大学適應には、学修面と対人関係面の充実が必要であることを示している。また、見館ら（2008）は、教員とのコミュニケーションは学修意欲を高め、大学生生活の満足度に影響するが、友人とのコミュニケーションは、大学生生活の満足度及び学修意欲には関連がないとしている。本研究においては、中退者は、大学で学業を遂行するための能力やスキルが低く、他者からの助言やサポートが必要であることが示された。

先行研究では、昨今の多様な学生の大学に対する愛着（中村ら 2015）、大学生生活への戸惑い、基礎学力や学修態度の形成（武内ら 2015）についての課題が指摘されているが、本研究から大学への愛着や学修関連以外の項目が示された。具体的には、中退者は、大学での暗黙のルールへの理解が不足しており、このことが中退に影響を与えることが示唆され、大学生生活を送る上で必要な暗黙のルールを理解することができず、大学不適應に至る可能性があるといえる。大学が学生の暗黙のルールへの理解度を把握することは容易ではないが、先行研究では、学生の大学適應には、1年次が重要との指摘があり（Eatonら 1995、Tinto 2006、日本学生支援機構 2022）、1年次に大学生生活を送る上で必要なルールを理解するための助言やサポートを行い、学生が大学生生活に対する理解を高めることが、学生の大学適應の促進につながるのではないかと考えられる。

本研究から大学適應と中退との関連が示唆された。一方で、学生の大学適應及び不適應要因を把握するためには、継続した調査及びさらなる考察が不可欠であり、今後の課題とする。

中退に影響を及ぼす大学不適応要因の検討（大仁田香織）

※本研究は、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2121 の支援を受けたものです。

<引用文献>

- 伊藤茂樹（1999）「大学生は『生徒』なのか—大衆教育社会における高等教育の対象—」、『駒沢大学教育学研究論集』15号、pp.103-106.
- 岩出博（2020）『従業員満足のための人的資源管理』中央経済社.
- 上村智彦（2009）「全入時代の教育の質の保証」、『工学教育』、Volume 57、Issue 1、pp.51-56.
- 宇田川拓雄（2021）「2008年～2018年全国調査データによる大学分類と中退対策の効果の分析」、『嘉悦大学研究論集』64巻、1号、pp.43-59.
- 内田千代子（2011）「大学における休・退学、留年学生に関する調査第31報」、『第32回全国大学メンタルヘルス研究会報告書』.
- 尾形真実哉（2020）『若年就業者の組織適応—リアリティ・ショックからの成長』白桃書房.
- 河合塾（2019）「ひらく 日本の大学 2019年度 調査結果報告」Kawaijuku Guideline 2019.11
<https://www.keinet.ne.jp/magazine/guideline/backnumber/19/11/toku.pdf> 最終閲覧 2022年11月28日.
- 河合塾（2021）「ひらく 日本の大学 2020年度 調査結果報告」Kawaijuku Guideline 2021.2.3
<https://www.keinet.ne.jp/magazine/guideline/backnumber/20/0203/tokushu.pdf> 最終閲覧 2022年11月28日.
- 北村拓也、木村和樹、阿志賀大和、北上守俊、田中義信、長島裕子、大矢薫（2019）「医療系大学における中途退学要因および対応策の提案」『新潟リハビリテーション大学紀要』Vol.8（1）、pp.43-52.
- 木村真人（2017）「悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援—援助要請研究の視座から—」、『教育心理学年報』56巻、pp.186-201.
- 清水一（2013）「大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析 社会科学系学部のケース」『大阪経大論集』64巻、1号、pp.57-70.
- 武内清、岩田弘三、浜島幸司（2015）『現代の学生文化と学生支援に関する実証的研究：学生の「生徒化」に注目して』敬愛大学国際学部こども学科.
- 立石慎治、小方直幸（2016）「大学生の退学と留年—その発生メカニズムと抑制可能性—」、『高等教育研究』19集、pp.123-143.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2015）『大学等中退者の就労と意識に関する研究』JILPT 調査シリーズ No. 138
- 独立行政法人日本学生支援機構（2022）「令和2年度学生生活調査」
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2022/03/16/data20_all.pdf 最終閲覧 2022年11月28日.
- 中村真、松田英子（2015）「大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響—出席率、GPAを用いた分析—」『江戸川大学紀要』25号、pp.135-144.
- 中村真、松田英子、薊理津子（2016）「大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響（3）—帰属意識に

- 基づいて分類した大学生のタイプと大学不適應との関連」、『江戸川大学紀要』26号、pp.23-31.
- 船戸高樹（2007）「深刻化する退学者問題 全学的な取組みが求められる一上」、『アルカディア学報』、日本私立大学協会、No.288 <https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/288.html> 最終閲覧 2022年11月28日.
- マーチン・トロウ、天野郁夫（訳）、喜多村和之（訳）『高学歴社会の大学—エリートからマスへ—』東京大学出版会.
- 丸山文裕（1984）「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」、『教育社会学研究』39巻、pp.140-153.
- 見館好隆、永井正洋、北澤武、上野淳（2008）「大学生の学習意欲、大学生生活の満足度を規定する要因について」、『日本教育工学会論文誌』32巻、2号、pp.189-196.
- 武蔵由佳、河村茂雄（2016）「大学生における学校生活満足度と学校生活意欲との関連」、『教育カウンセリング研究』7巻、1号、pp.35-44.
- 両角亜希子（2020）『日本の大学経営—自律的・協働的改革をめざして』東信堂.
- 文部科学省（2021）「私立学校の経営状況について（概要）」
https://www.mext.go.jp/content/20210215_mxt_sigakugy_1420538_00003_12.pdf 最終閲覧 2022年11月28日.
- 文部科学省（2020a）「新型コロナウイルスの影響を受けた学生への支援状況等に関する調査」
https://www.mext.go.jp/content/20210216-mxt_kouhou01-000007001-1.pdf 最終閲覧 2022年11月28日.
- 文部科学省（2020b）「大学入学者選抜関連基礎資料集（その3）」https://www.mext.go.jp/content/20201126-mxt_daigakuc02-000011142_9.pdf 最終閲覧 2022年11月28日.
- 文部科学省（2022）「大学等における令和4年度前期の授業の実施方針等に関する調査及び学生の修学状況（中退・休学）等に関する調査の結果について」https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt_kouhou01-000004520_03.pdf 最終閲覧 2022年11月28日.
- 山下仁司（2014）「大学生の中退防止に向けて—入学時退学意向の要因は何か」ベネッセ教育総合研究所
<http://berd.benesse.jp/koutou/topics/index2.php?id=4131> 最終閲覧 2022年11月28日.
- 山本寛（2009）『人材定着のマネジメント—経営組織のリテンション研究』中央経済社.
- リクルート進学総研（2017）「経済的要因による学生の休学と中退」
<https://souken.shingakunet.com/higher/2017/01/post-6e29.html> 最終閲覧 2022年11月28日.
- Batt, R. (2002) “Managing customer services: Human resource practices, quit rates, and sales growth”, *Academy of management Journal*, 45 (3) , pp.587-597.
- Eaton, S. B., & Bean, J. P. (1995) “An approach/avoidance behavioral model of college student attrition”, *Research in higher education*, 36 (6) , pp.617-645.
- Tinto V. (2006) “Research and practice of student retention: What next? ”, *Journal of college student retention:*

中退に影響を及ぼす大学不適應要因の検討（大仁田香織）

Research, Theory & Practice, 8 (1) , pp.1-19.

主指導教員（岸保行准教授）、副指導教員（伊藤龍史准教授・堀籠崇准教授）